

個性派企業の追求～社会貢献企業実現のために

昭和電工株式会社

2008年12月期 決算説明資料

2009年2月9日決算発表

取締役 常務執行役員 CFO

野村 一郎



本資料の業績予想は発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、市況や為替レートの変動などを含む様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

連結対象会社

■ 連結子会社 40社

■ 新規連結 +4社

- 昭和炭酸(株) (持分法適用→連結子会社、化学品セグメント)
- 昭炭商事(株) (持分法適用→連結子会社、化学品セグメント)
- 贛州昭日稀土新材料有限公司
ガンシュウ
(非連結子会社→連結子会社、電子・情報セグメント)
- 昭光通商保険サービス(株) (非連結子会社→連結子会社、アルミニウム他)

■ 連結除外 △2社

- 国際衛生(株) (売却、化学品セグメント)
- ショウワ・アルミナム・インドネシア (清算中、アルミニウム他)

■ 持分法適用会社 20社

■ 持分法除外 △2社

- 昭和炭酸(株) (持分法適用→連結子会社、化学品セグメント)
- 昭炭商事(株) (持分法適用→連結子会社、化学品セグメント)

注. 増減は前期末対比

主要諸元

	2007年	2008年	増減
■ 為替レート※ (円/US\$)	117.8	103.5	14.3円高
■ 国産ナフサ (円/KL)	56,975	68,900	+11,925
■ アルミ LME (US\$/T)	2,662	2,621	△40

※07年12月31日期末レート114.2円
⇒ 23.2円円高

08年12月31日期末レート91.0円

連結業績の概要

(億円)

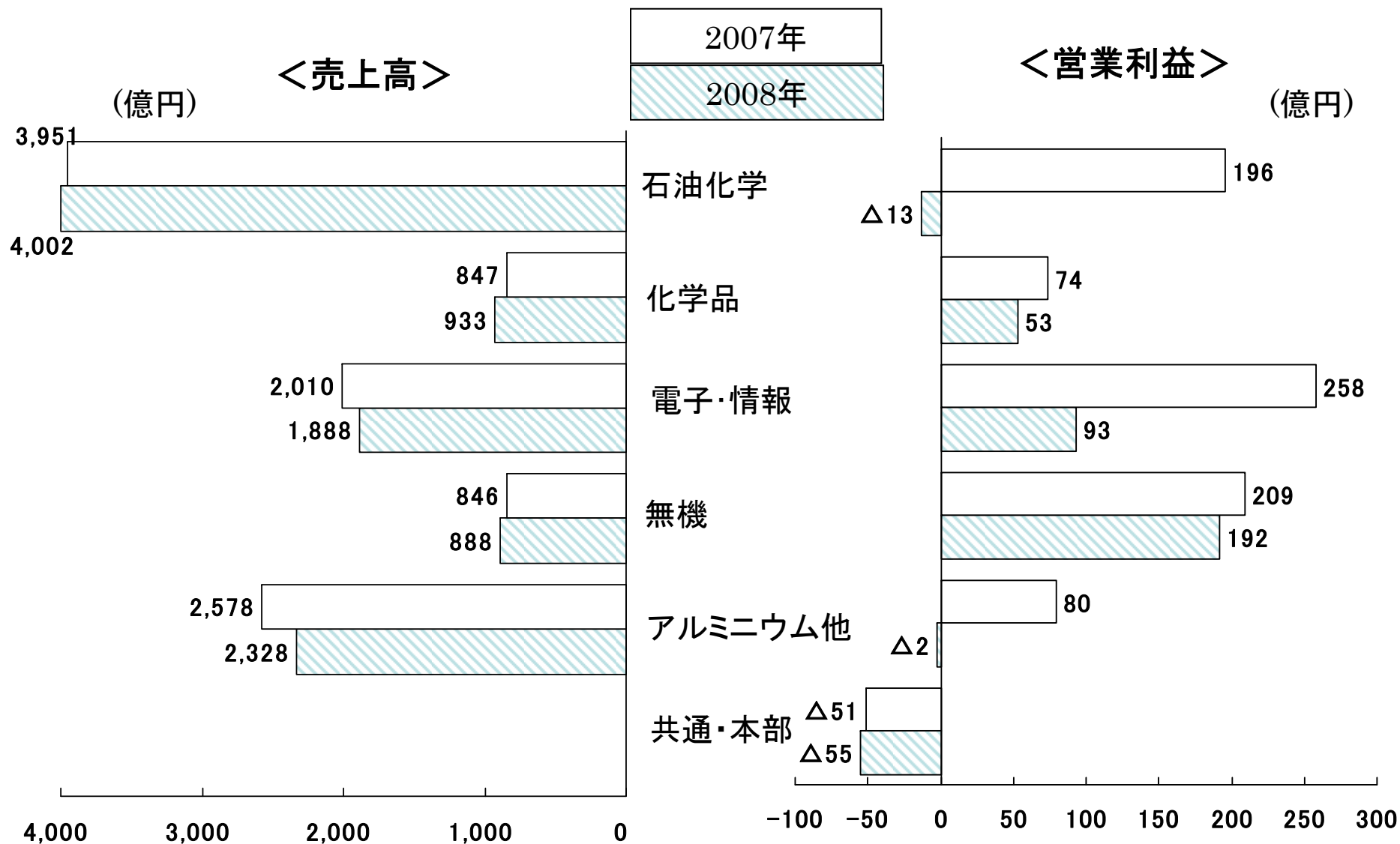
	2007年	2008年	増減	伸率
売上高	10,232	10,039	△194	△1.9%
営業利益	767	268	△499	△65.1%
[売上高営業利益率]	7.5%	2.7%	△4.8 ^ポ 点	
営業外損益	△167	△170	△3	
金融収支	△68	△63	6	
持分法による投資利益	24	7	△16	
為替差損	△16	△51	△35	
新工場立ち上げ費用	△54	—	54	
その他	△52	△63	△12	
経常利益	600	98	△502	△83.7%
特別利益	55	130	75	
特別損失	△91	△165	△73	
税金等調整前当期純利益	563	63	△500	
法人税等	△210	△29	182	
少数株主損益	△22	△9	13	
当期純利益	331	25	△306	△92.6%
1株当たり当期純利益	27円52銭	1円96銭	△25円56銭	

特別損益の内訳

(億円)

	2007年	2008年	増減
■特別利益	55	130	75
●固定資産売却益	7	7	+0
●投資有価証券売却益	25	101	+76
●その他	23	21	△2
■特別損失	△91	△165	△73
●固定資産除却損及び売却損	△46	△46	△1
●投資有価証券評価損及び売却損	△2	△23	△21
●減損損失	△17	△43	△26
●構造改善引当金繰入額	—	△5	△5
●その他	△26	△47	△21
■特別損益	△37	△35	+2

セグメント別業績の概要



連結売上高差異内訳

(億円)

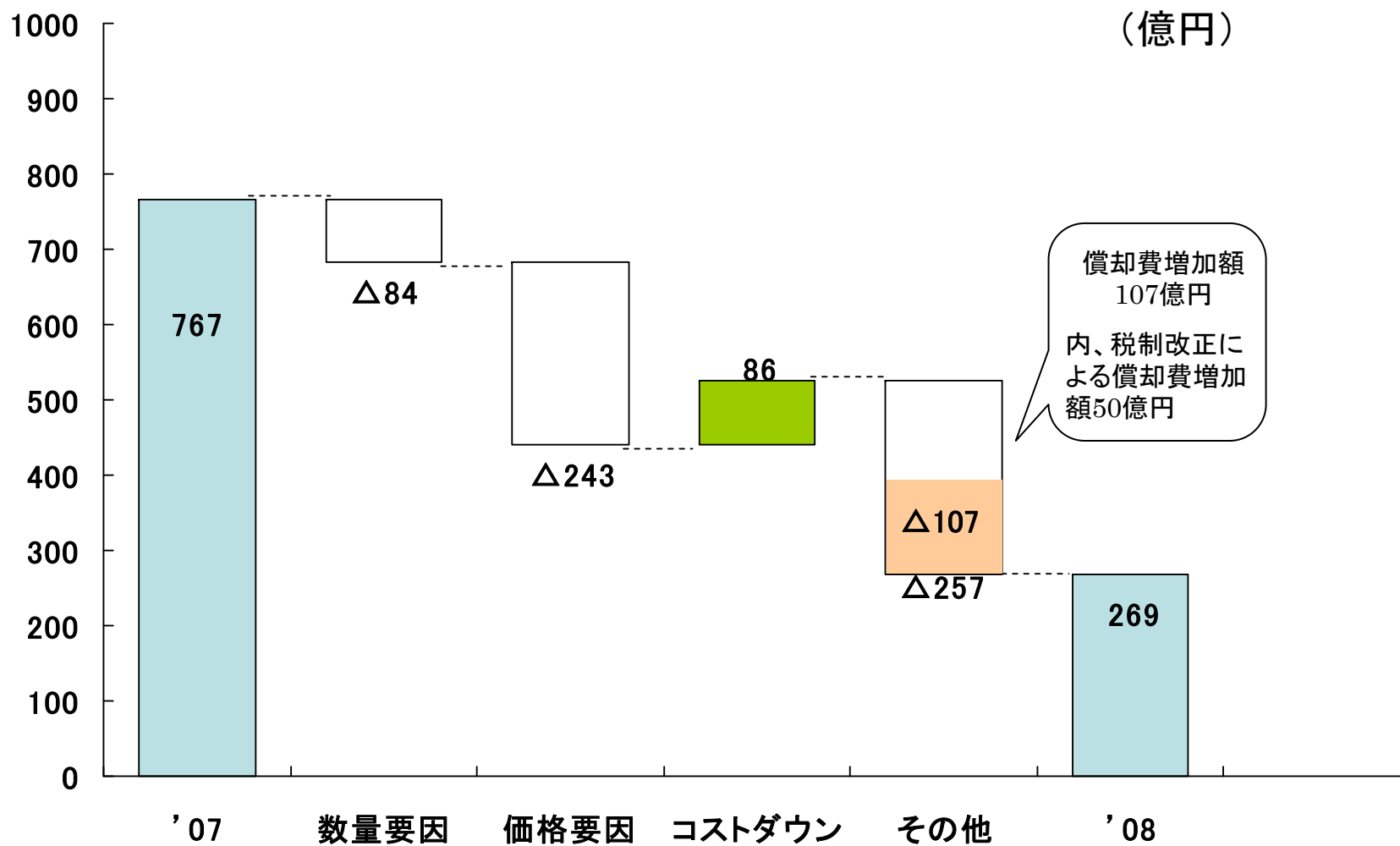
	2007年	2008年	増減	項目
石油化学	3,951	4,002	+51	オレフィン:増収(価格上昇) 有機:減収(酢酸等の数量減)
化学品	847	933	+86	AN:増収(数量増加) 苛性ソーダ、アンモニア、アミノ酸:増収(価格上昇) クロロプレンゴム:小幅減収(自動車向け需要減) 新規連結:増収(昭和炭酸連結化)
電子・情報	2,010	1,888	△122	HD:減収(上期増収、下期減収、円高、数量減) 化合物半導体:増収(超高輝度LED素子の数量増) 特殊ガス:減収(半導体向け需要低迷) レアアース:増収(数量増、原料高に伴う価格上昇)
無機	846	888	+42	セラミックス:僅かに増収(販売価格上昇) カーボン:増収(原料高に伴う販売価格上昇)
アルミニウム他	2,578	2,328	△250	アルミ地金:減収(数量減) 圧延品:減収(前期に一般箔から撤退、 下期にコンデンサー用高純度箔の出荷減) 押出・機能材:減収(建材向け等数量減) 熱交換器:小幅減収(アジア・欧州増収、国内・米国減収) ショウティック:減収(自動車向け出荷大幅減) アルミ缶:減収(数量減)
合計	10,232	10,039	△194	

連結営業利益差異内訳

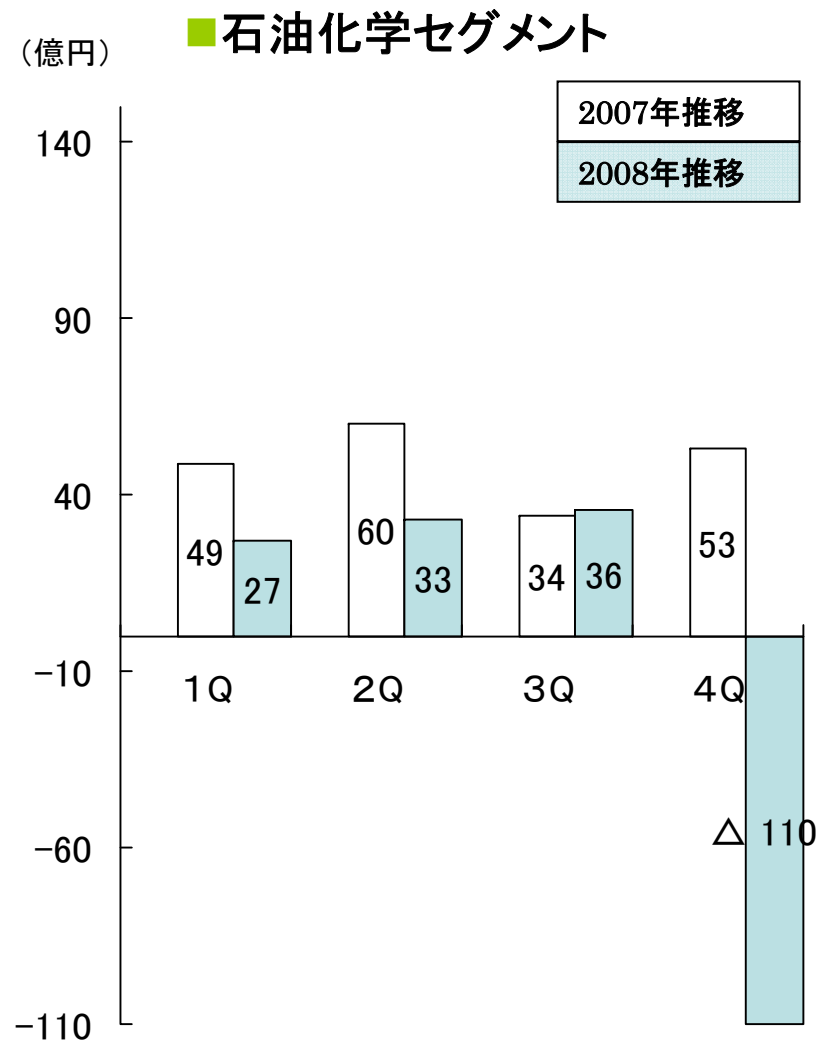
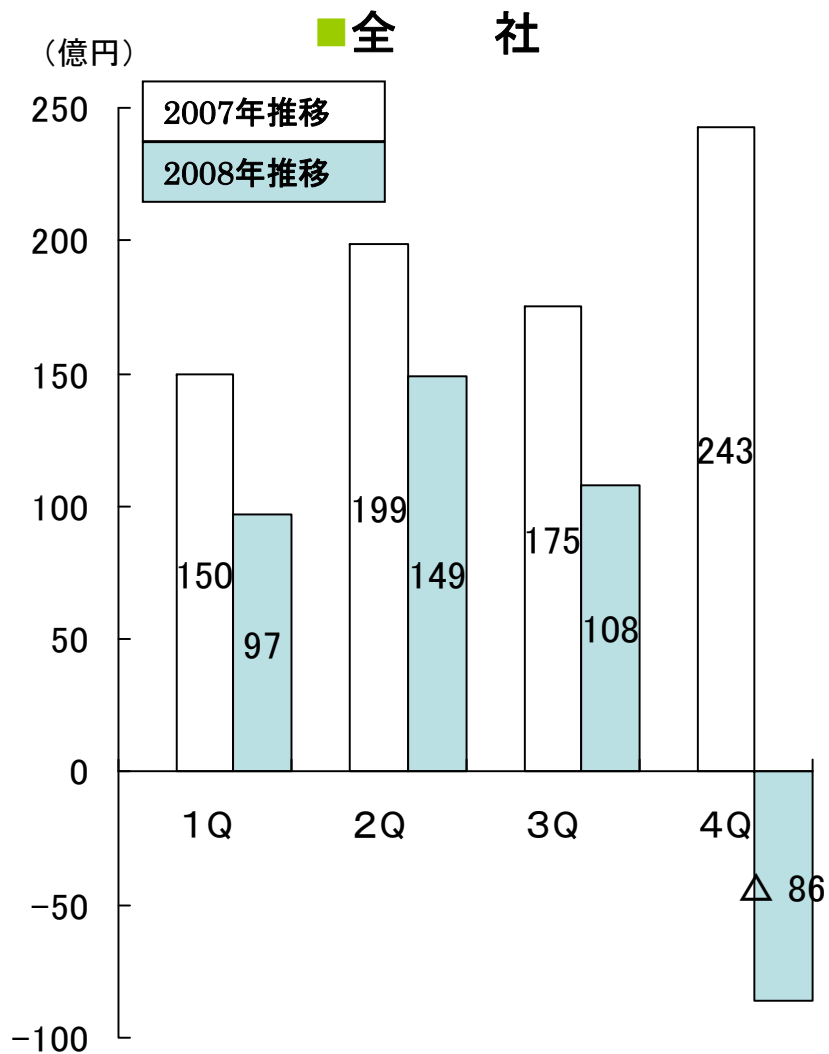
(億円)

	2007年	2008年	増減	項目
石油化学	196	△13	△209	オレフィン:減益(年後半数量減、 ナフサ価格急落による高い在庫の影響) 有機:減益(酢酸中心に数量減)
化学品	74	53	△21	AN、クロロプレンゴム:減益(年後半の市況低下・減産)
電子・情報	258	93	△166	HD:減益(償却増、円高、数量減) 化合物半導体:減益(青色系超高輝度LED開発費増加) 特殊ガス:減益(半導体向け需要低迷) レアアース:小幅増益(数量増)
無機	209	192	△17	セラミックス:減益(原料高) 電極:増益(単独)、減益(米国は円高の影響)
アルミニウム他	80	△2	△83	圧延品:減益(下期にコンデンサー用高純度箔の出荷減) 押出・機能材:減益(建材向け等数量減) 熱交換器:小幅減益(アジア・米国増益、国内・欧州減益) ショウテック:減益(自動車向け出荷大幅減) アルミ缶:減益(数量減) 卸電力:減益(燃料高)
共通・本部	△51	△55	△4	R&D費用増加
合計	767	268	△499	

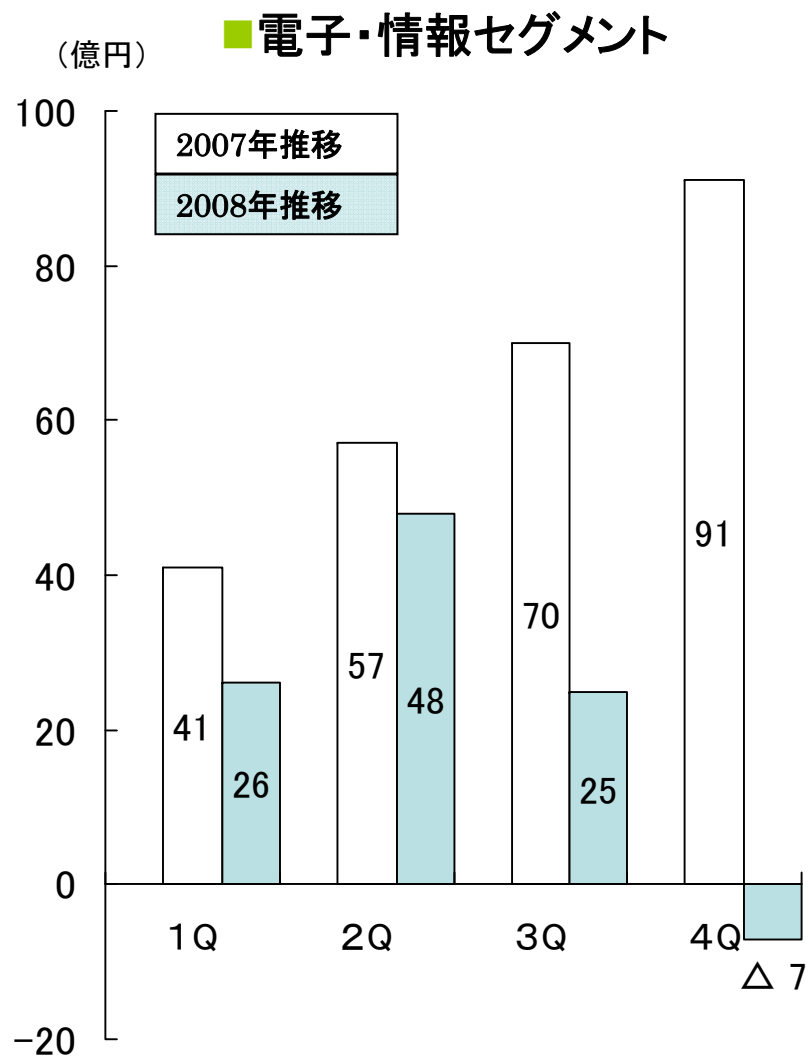
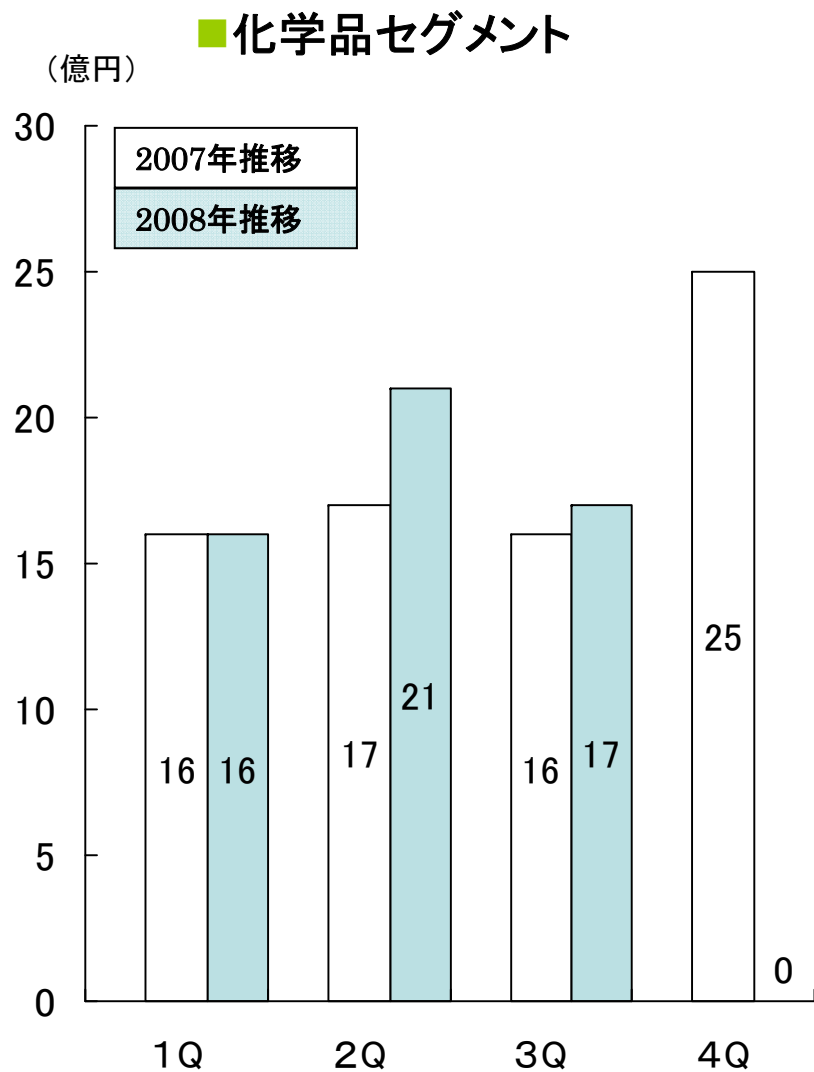
営業利益差異内訳



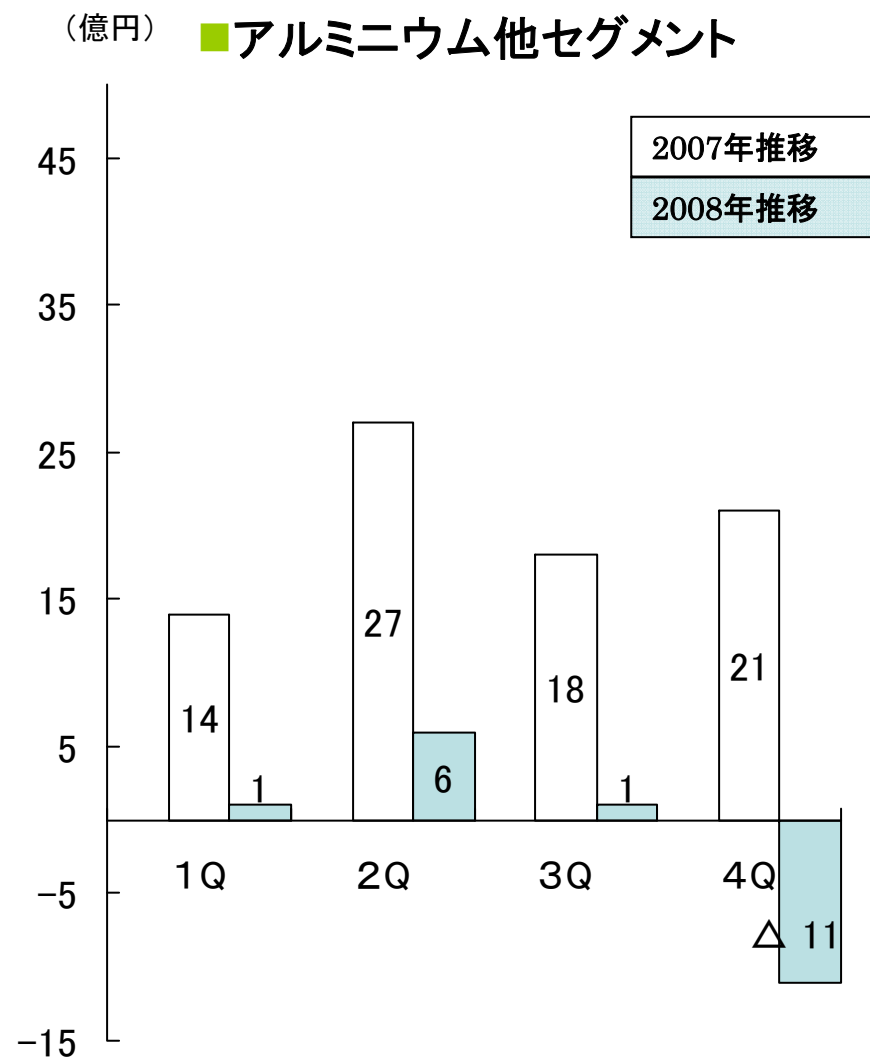
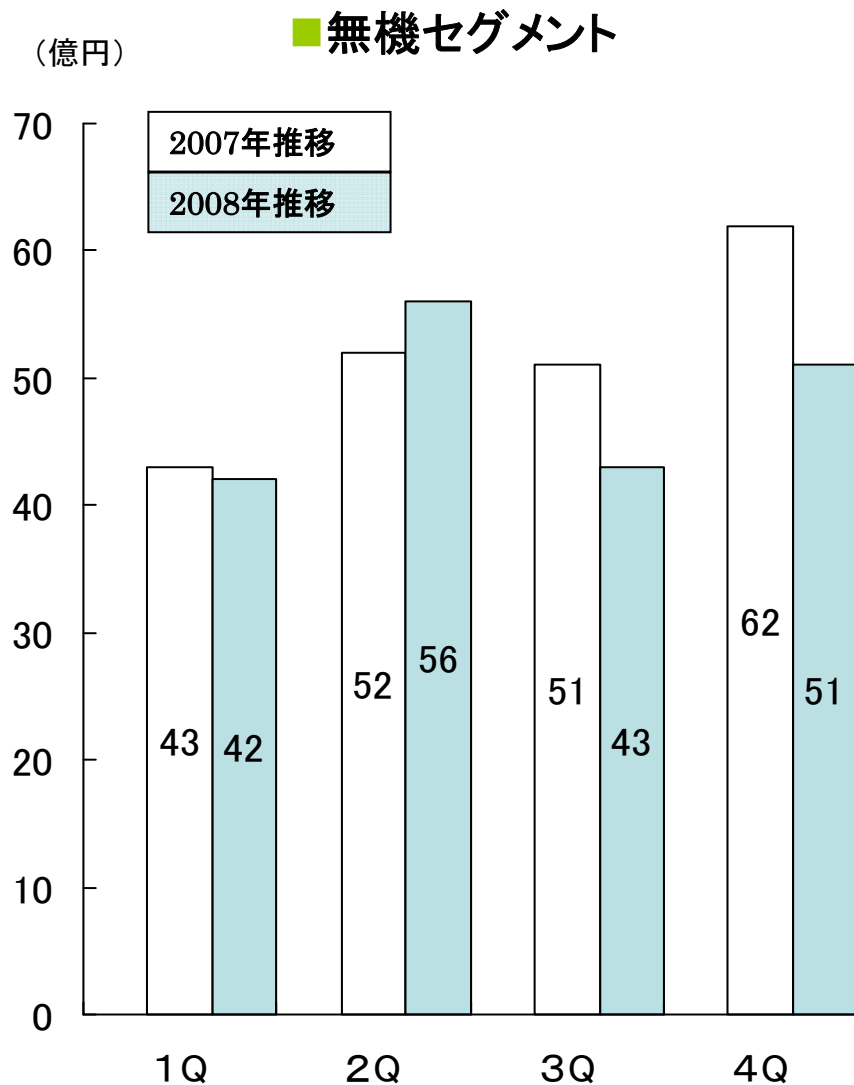
セグメント別連結営業利益推移



セグメント別連結営業利益推移



セグメント別連結営業利益推移



連結貸借対照表

(億円)

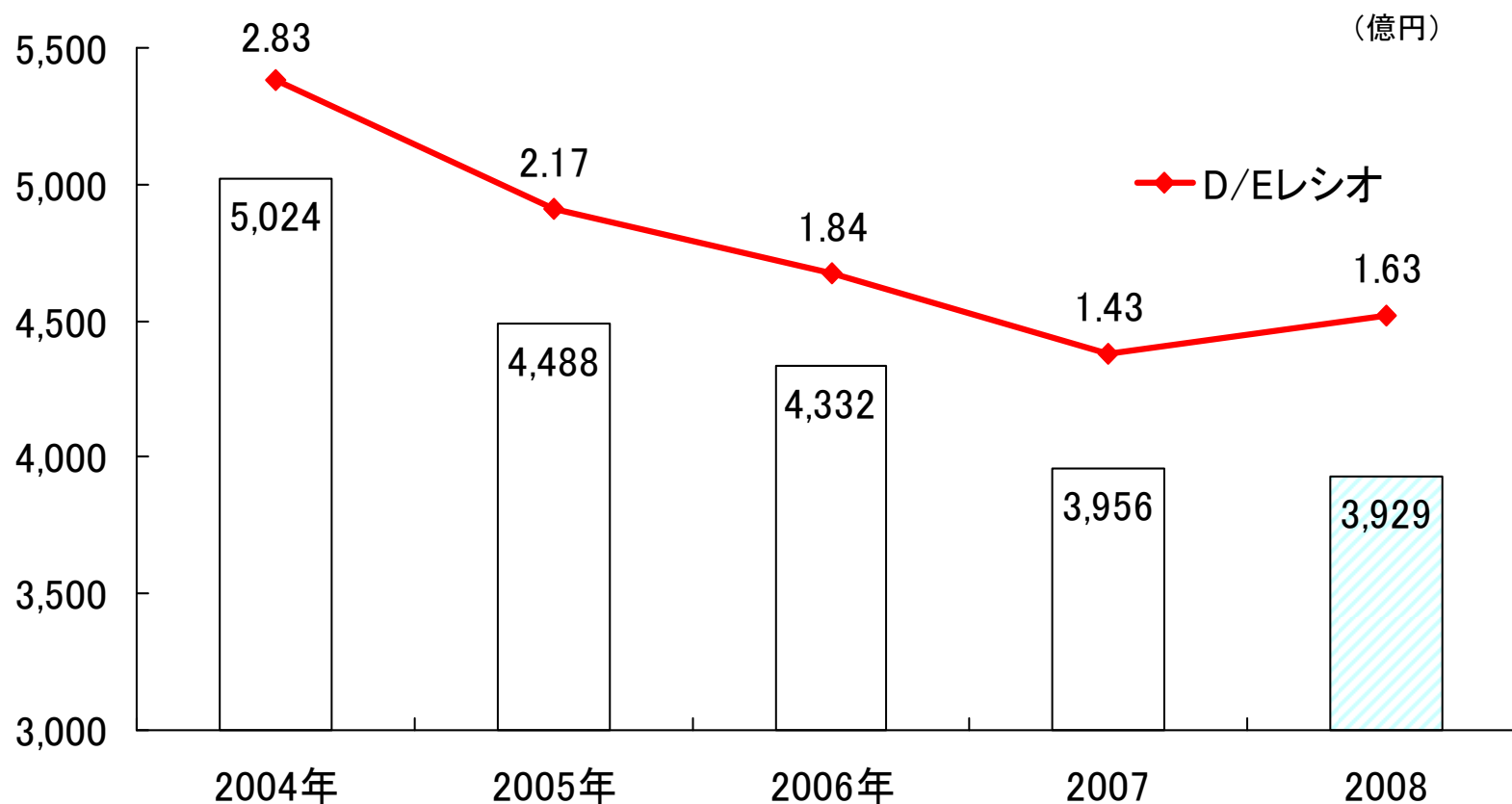
資産	2007年 12月末	2008年 12月末	増減	負債・純資産	2007年 12月末	2008年 12月末	増減
現預金	319	410	91	営業債務	1,686	1,404	△282
営業債権	1,776	1,172	△604	有利子負債	3,956	3,929	△27
たな卸資産	1,093	1,177	84	再評価に係る繰延税金負債	465	460	△5
繰延税金資産	32	59	27	退職給付引当金	312	287	△25
その他	263	399	136	その他	890	886	△5
流動資産計	3,484	3,217	△267	負債計	7,310	6,966	△344
建物・構築物	1,011	950	△61	資本金	1,219	1,219	—
機械装置・運搬具	1,692	1,525	△167	資本剰余金	379	379	1
土地	2,606	2,560	△45	利益剰余金	759	731	△27
他有形固定資産	284	281	△3	自己株式	△2	△2	0
有形固定資産計	5,593	5,316	△276	株主資本計	2,355	2,328	△26
無形固定資産	151	130	△21	その他有価証券評価差額金	161	50	△111
投資その他の資産	1,068	957	△112	繰延ヘッジ損益・為替換算調整額	22	△191	△212
(内、投資有価証券)	868	656	△211	土地再評価差額金	237	219	△18
(内、繰延税金資産)	75	176	101	評価・換算差額等計	419	78	△341
				少数株主持分	213	248	35
固定資産計	6,813	6,404	△409	純資産計	2,987	2,655	△332
資産合計	10,296	9,620	△676	負債・純資産合計	10,296	9,620	△676

総資産・有利子負債・D/Eレシオ・自己資本比率 ROE・ROA

	2007年末	2008年末	増減
■ 総資産	10,296億円	9,620億円	△676億円
■ 有利子負債	3,956億円	3,929億円	△27億円
■ D/Eレシオ	1.43倍	1.63倍	0.2p増
■ 自己資本比率	26.9%	25.0%	1.9p減
■ ROE	12.9%	0.9%	12.0p減
■ ROA [※]	7.4%	2.7%	4.7p減

※ROA: 営業利益 / {(期首総資産 + 期末総資産) / 2}

連結有利子負債の推移



自己資本比率	18.8%	21.0%	22.7%	26.9%	25.0%
--------	-------	-------	-------	-------	-------

連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2007年	2008年	増減
●営業CF	673	611	△62
●投資CF	△697	△440	+256
●フリー・キャッシュ・フロー	△23	171	+194
●財務CF	△206	△38	+167
●その他	△3	△42	△39
現預金増加額	△232	91	+323

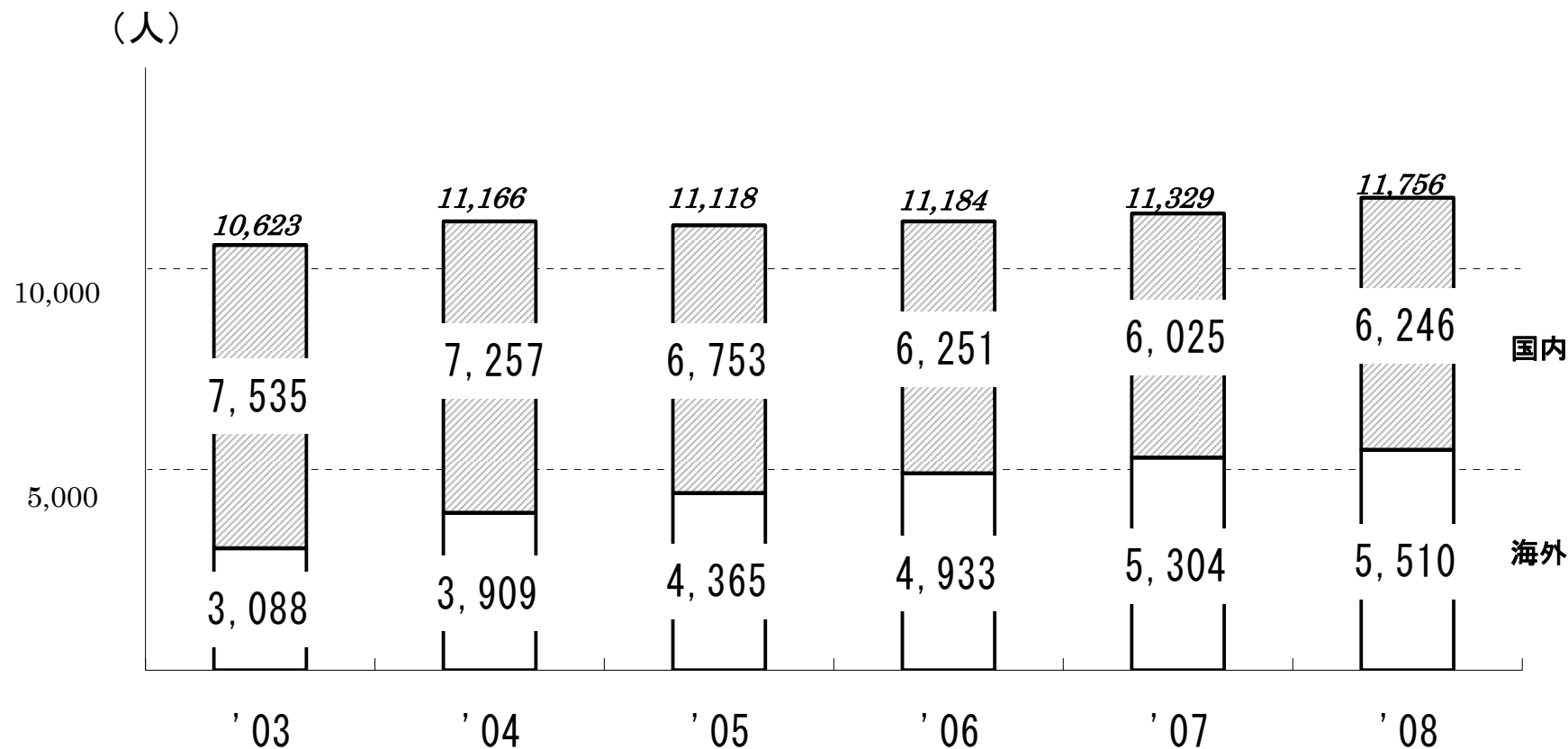
金融収支・設備投資・人員等

(億円)

	2007年	2008年	増減
●金融収支	△68	△63	+6
●設備投資	693	548	△145
●減価償却費	498	604	+107
●研究開発費	174	201	+27
●期末従業員(人)	11,329	11,756	+427
●総人件費	742	763	+21

(注)連結ベースの数字で記載しております。

連結総人員の推移と国内海外人員割合



国内割合	70.9%	65.0%	60.7%	55.9%	53.2%	53.1%
海外割合	29.1%	35.0%	39.3%	44.1%	46.8%	46.9%

2009業績予想(連結)

(億円)

	2008年実績	2009年予想	増減
売上高	10,039	8,000	△2,039
営業利益	268	170	△98
金融収支	△63	△70	△7
経常利益	98	80	△18
特別損益	△35	△10	+25
当期純利益	25	20	△5
1株当たり配当金	5円	未定	—
1株当たり当期純利益	1円96銭	1円60銭	△36銭

セグメント別売上高予想(連結)

(億円)

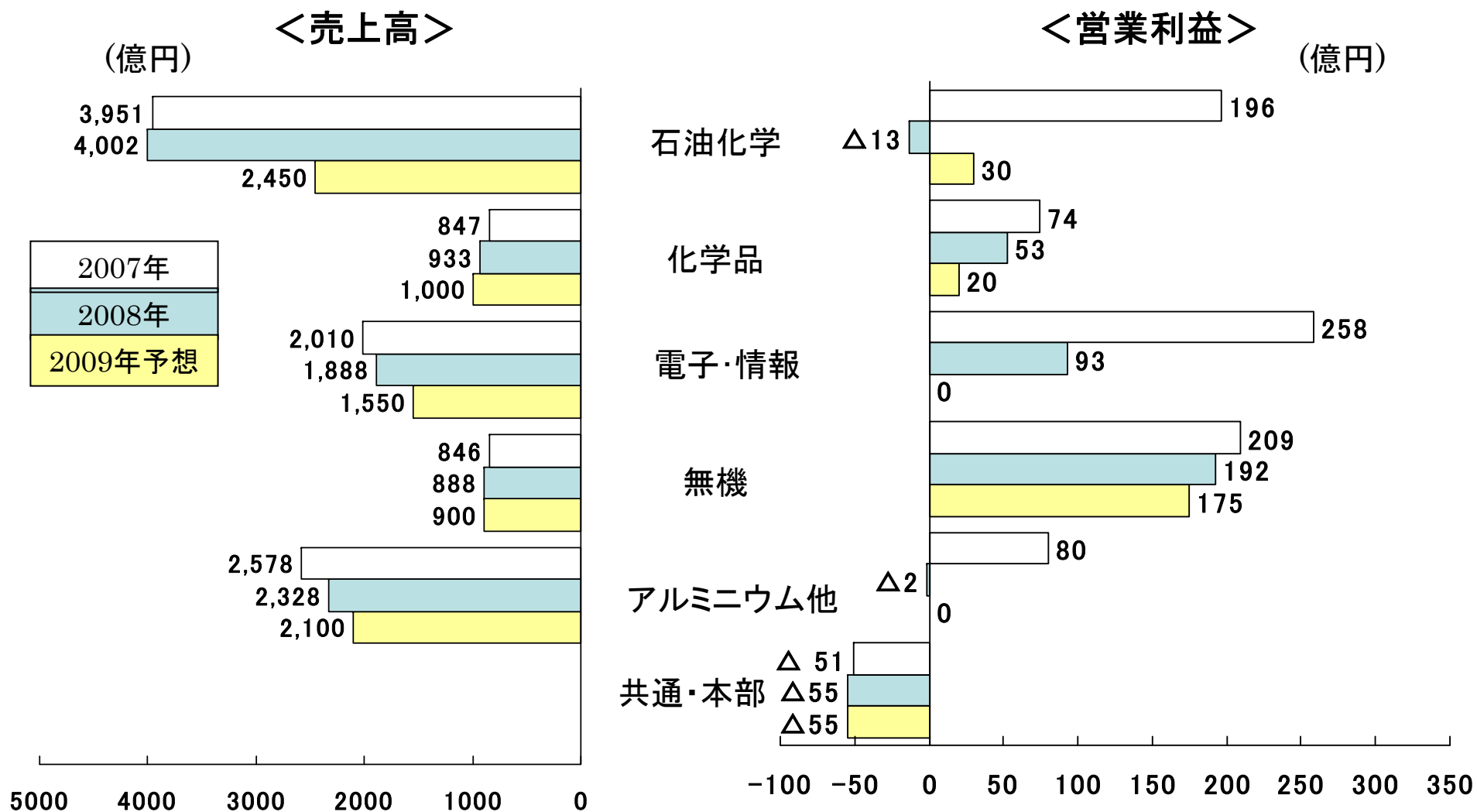
	2008年実績	2009年予想	増減	コメント
石油化学	4,002	2,450	△1,552	販売価格低下、減産
化学品	933	1,000	+67	昭和炭酸(株)連結化通期寄与
電子・情報	1,888	1,550	△338	HD販売数量減、円高
無機	888	900	+12	
アルミニウム他	2,328	2,100	△228	地金外販数量減 自動車向け数量減
合計	10,039	8,000	△2,039	

セグメント別営業利益予想(連結)

(億円)

	2008年実績	2009年予想	増減	コメント
石油化学	△13	30	+43	オレフィン:原料市況改善、 下期に数量小幅増 有機:PTA向け外販終了
化学品	53	20	△33	AN、クロロプレンゴム:数量、 価格低迷
電子・情報	93	0	△93	HD:円高、数量減
無機	192	175	△17	上期数量減
アルミニウム他	△2	0	+2	自動車向けは厳しいが、 アルミ缶と卸電力中心に 原燃料価格低下
共通・本部	△55	△55	0	
合計	268	170	△98	

セグメント別業績予想の概要



セグメント別設備投資・減価償却予想

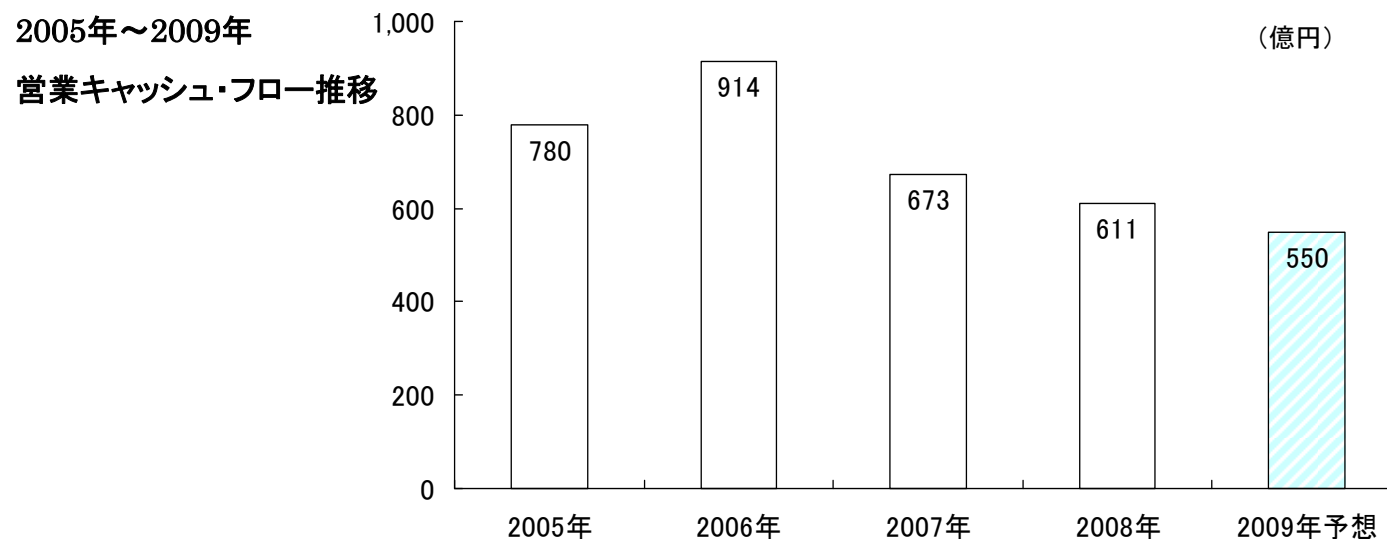
(億円)

	2007年		2008年		07年-08年 増減		2009年 予想		08年-09年 増減		07-08年 税制改 正による 償却費 増加額	08-09年 税制改 正による 償却費 増加額
	設備 投資	減価 償却	設備 投資	減価 償却	設備 投資	減価 償却	設備 投資	減価 償却	設備 投資	減価 償却		
石油 化学	56	57	81	67	25	11	22	70	△59	2	11	1
化学品	51	50	77	67	26	17	100	78	23	10	10	2
電子・ 情報	444	277	290	338	△155	61	218	286	△71	△53	9	2
無機	37	28	42	35	4	7	40	36	△2	2	6	5
アルミ ニウム 他	106	86	59	98	△47	11	59	90	0	△8	15	16
全社計	693	498	548	604	△146	107	440	560	△108	△45	50	26

連結キャッシュ・フロー予想

(億円)

	2008年	2009年予想	増減
●営業CF	611	550	△61
●投資CF	△440	△450	△10
●フリー・キャッシュ・フロー	171	100	△71
●財務CF	△38	△174	△136
●その他	△42	0	+42
現預金増減額	91	△74	△165



諸元・金融収支・人員等予想

	2008年	2009年予想	差異
●為替レート(円/US\$)	上期 105	上期 90	上期 $\Delta 15$
	下期 102	下期 95	下期 $\Delta 7$
●国産ナフサ(円/KL)	上期 68,800	上期 32,000	上期 $\Delta 36,800$
	下期 69,000	下期 40,000	下期 $\Delta 29,000$
●アルミLME(US\$/T)	上期 2,887	上期 1,525	上期 $\Delta 1,362$
	下期 2,356	下期 1,650	下期 $\Delta 706$
●有利子負債(億円)	3,929	3,850	$\Delta 79$
●金融収支(億円)	$\Delta 63$	$\Delta 70$	$\Delta 7$
●研究開発費(億円)	201	249	+48
●期末従業員(人)	11,756	11,290	$\Delta 466$
●総人件費(億円)	763	752	$\Delta 12$

(注)連結ベースの数字で記載しております。

【单独】損益計算書

(億円)

	2007年	2008年	増減	伸率	2009年予想
売上高	7,096	7,052	△44	△0.6%	5,150
営業利益	488	135	△352	△72.2%	20
金融収支	△6	△12	△6		
経常利益	435	43	△392	△90.0%	20
特別利益	40	123	83		
内、固定資産売却益	6	8	2		
投資有価証券売却益	18	98	79		
特別損失	△117	△155	△38		
内、固定資産除却・売却損	△33	△36	△3		
減損損失	△13	△37	△24		
投資有価証券評価損	△0	△23	△23		
特別損益	△77	△32	45		
当期純利益	223	34	△189	△84.8%	40

【単独】貸借対照表

(億円)

資産	07/12末	08/12末	増減	負債・純資産	07/12末	08/12末	増減
現預金	117	196	79	営業債務	1,019	792	△227
営業債権	1,233	748	△486	有利子負債	3,321	3,358	37
たな卸資産	627	722	96	構造改善費用等引当金	3	4	1
繰延税金資産	20	47	27	再評価に係る繰延税金負債	465	454	△11
その他	369	466	96	退職給付引当金	293	264	△29
流動資産計	2,367	2,179	△188	その他	985	1,077	93
建物・構築物	597	587	△9	負債計	6,085	5,949	△136
機械装置	995	970	△25	資本金	1,219	1,219	—
土地	2,402	2,345	△57	資本剰余金	379	379	△0
他有形固定資産	189	195	6	利益剰余金	537	523	△13
有形固定資産計	4,183	4,097	△86	自己株式	△2	△1	0
無形固定資産	88	96	8	株主資本計	2,133	2,120	△13
投資その他の資産	1,957	1,901	△56	その他有価証券評価差額金	137	44	△93
内、関係会社株式・ 投資有価証券・出資金	1,827	1,667	△160	繰延ヘッジ損益	4	△61	△65
内、繰延税金資産	68	166	98	土地再評価差額金	237	221	△15
				評価・換算差額等計	378	204	△174
固定資産計	6,228	6,094	△134	純資産計	2,510	2,324	△186
資産合計	8,595	8,273	△322	負債・純資産合計	8,595	8,273	△322

【単独】部門別売上高比較

(億円)

	2007年	2008年	前年比増減		増減要因内訳	
			金額	伸率	数量要因	価格要因
石油化学	3,025	3,153	128	4.2%	△356	483
オレフィン	2,188	2,437	249	11.4%	△162	412
有機化学品	837	716	△122	△14.5%	△193	72
化学品	691	728	37	5.3%	20	17
電子・情報	1,129	1,086	△43	△3.8%	52	△94
HD・半導体	716	651	△66	△9.2%	17	△83
電子関連材料	412	435	23	5.6%	34	△11
無機	553	589	36	6.5%	△33	69
セラミックス	247	250	3	1.4%	△27	30
カーボン	306	339	33	10.7%	△6	39
アルミニウム他	1,698	1,496	△202	△11.9%	△193	△9
全社	7,096	7,052	△44	△0.6%	△510	466

【单独】営業利益比較

(億円)

	2007年	2008年	増減	伸率
石油化学	168	△39	△208	—
化学品	68	41	△26	△38.9%
電子・情報	130	91	△38	△29.7%
無機	121	110	△11	△9.3%
アルミニウム他	53	△14	△67	—
共通・本部	△52	△54	△1	△2.8%
全社	488	135	△352	△72.2%

セグメント別トピックス

■石油化学セグメント

- 大分コンビナート アリルアルコール生産能力増強完了
 - ◆大分コンビナートにおいて進めてきたアリルアルコール生産設備の能力増強工事を2008年5月に完工。
生産能力は年間5万6,000トン⇒7万トンへ。

- 環境対応溶剤 酢酸ノルマルプロピルの事業化を決定
 - ◆2008年10月、特殊グラビア印刷用インキの溶剤として使用される酢酸ノルマルプロピルを大分コンビナートにおいて事業化することを決定。
2009年末までに設備を完成させ2010年初より販売開始予定。
酢酸ノルマルプロピルは、既存の溶剤に比較し安全性が高く、需要の伸びが期待される。

セグメント別トピックス

■化学品セグメント

- 国際衛生(株)の株式譲渡
 - ◆2008年3月に100%子会社であった国際衛生(株)の株式の90%を岩谷産業株式会社に譲渡。
- 温室効果ガス分解処理設備の設置を決定
 - ◆2008年6月、川崎事業所に温室効果ガス分解処理設備の設置を決定。設備の運転開始は2009年3月を予定しており、本設備の稼働等により、当社グループは、京都議定書の目標である温室効果ガス6%削減を、排出権を購入することなく自力で達成する。
- 昭和炭酸(株)株式に対する公開買付
 - ◆持分法適用関連会社であった昭和炭酸(株)株式を公開買付けにより追加取得し、2008年6月に連結子会社化。

セグメント別トピックス

■化学品セグメント

- クロロプレンゴム「ショウプレン®」の生産能力を増強
 - ◆2008年9月、川崎事業所で生産するクロロプレンゴム「ショウプレン®」の生産能力増強工事を完工。
生産能力は年間2万トン⇒2万3,000トンへ。
クロロプレンゴムは、耐油性・耐熱性・耐候性・難燃性を特長とし、自動車部品をはじめ幅広い分野で使用されている。

- 英国化学会社 F2ケミカルズ社の株式を取得
 - ◆2008年9月、英国フッ素化学会社F2ケミカルズ社の全株式を、同社株主である旭硝子(株)、三菱商事(株)および三菱商事株式会社のイタリア子会社であるミテニ社の3社から取得し100%子会社化。両社の保有する技術を融合させることにより、今後、フッ素系化合物製品の充実を図り事業のより一層の拡大強化を進める。

セグメント別トピックス

■化学品セグメント

- フレキシブル電子回路向け電気絶縁性インクの新工場竣工
 - ◆子会社である日本ポリテック(株)は、テレビ、パソコン、携帯電話等の液晶パネルに接続するチップ・オン・フィルムなどに使われる高電気絶縁性インクの新工場を2008年11月に竣工。この高電気絶縁性インクは、当社が開発したウレタン系熱硬化性樹脂を使用しており、液晶パネルの高画質化、長寿命化に貢献します。

セグメント別トピックス

■電子・情報セグメント

- 世界最高水準の80 lm/W超高輝度4元系赤色LED素子を製品化
 - ◆世界最高水準(注)である1ワット当り80ルーメンの発光効率を実現した超高輝度4元系赤色LED素子の開発に成功し、販売を開始。超高輝度4元系赤色LEDは、現在、屋外ディスプレイなどに使用。新たにリアランプや社内照明等の自動車向け、さらには薄型テレビの液晶バックライト向け等への用途開発も進んでいる。

(注)当社推定、2008年5月時点

- ハードディスク関連事業をHOYA(株)と統合に合意
 - ◆当社とHOYA(株)は、2008年9月、両社のハードディスクメディア関連事業を統合した合併会社を2009年に設立することで基本合意。事業統合により両社の持つ技術力を結集し、記録容量の増大に向けた研究開発力の強化および、生産拠点の効率的な運営による持続的な競争力の強化を図る。

■電子・情報セグメント

- 世界最大記録容量のハードディスク量産開始
 - ◆2008年8月より、1.89インチサイズとしては世界最大(注)の記録容量となる120ギガバイト/枚のハードディスクの量産開始。また、同年9月には、2.5インチサイズとしては世界最大(注)の記録容量となる250ギガバイト/枚のハードディスクの量産開始。1.89インチハードディスクは、携帯音楽プレーヤー・ハイビジョンビデオカメラ・小型ノートPC等に、2.5インチハードディスクはノートPC等にそれぞれ使用されており、今後の需要の増加が期待されている。 (注)当社推定

- ベトナムにレアアース磁石用合金の原料製造会社を設立
 - ◆2008年10月ベトナム社会主義共和国ハナム省に、当社90%出資の子会社「昭和電工レアアースベトナム有限会社」を設立。新会社は、平成2010年4月より高性能ネオジム系磁石合金の原料であるジジムメタルおよびジスプロシウムメタル、あわせて年間800トンの生産を開始予定。当社は現在、日本と中国の計3工場で年間8,000トンのレアアース磁石用合金設備を有する。新工場の稼動により、レアアース事業の一層の強化を図る。

■電子・情報セグメント

- エレクトロニクス分野向け高純度アンモニア事業を強化
 - ◆2008年11月にエレクトロニクス分野向けに需要が伸びている高純度アンモニア事業について、中国浙江省 衢州(クシュウ)市に、当社51%出資の合弁会社「浙江衢州巨化昭和電子化学材料有限公司」を設立。年間生産能力500トンの設備を現在建設中であり、2009年6月までに生産開始予定。当社の高純度アンモニア事業は、既存の川崎事業所の生産設備と台湾の生産子会社に、新会社を加えた3拠点体制となり、東アジア地区における高純度アンモニアの安定供給体制の強化を実現。

- パワー半導体SiCエピタキシャルウェハー事業の譲受
 - ◆2008年12月に有限責任事業組合エシキャット・ジャパンからパワー半導体用SiC(炭化ケイ素)エピタキシャルウェハー事業を譲り受けた。SiCエピタキシャルウェハーを用いた半導体は、省電力性に優れ、電力・自動車・鉄道・家電など様々な分野に利用されている電力変換用デバイスやインバーターモジュールへの応用が期待されている。

セグメント別トピックス

■電子・情報セグメント

- 半導体用次世代エッチングガスC4F6事業の拡大強化
 - ◆当社は、米国エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ社と共同で、環境負荷の極めて小さい半導体向けエッチング用高純度ガスC4F6の生産を開始。生産設備は川崎事業所において建設し2009年上期に完工予定。C4F6は、既存のエッチング用ガスと比較して微細加工性や選択性に優れているため需要の拡大が見込まれる。
- カーボンナノチューブ新グレード「VGCF®-X」の量産を決定
 - ◆樹脂複合材分野向けに最適の製品設計を行ったカーボンナノチューブ「VGCF®-X」の量産設備を大分コンビナート内に建設することを決定し、2010年上期より生産開始予定。本製品を樹脂に少量添加することにより、クリーンルーム内で使用される搬送器具に高い導電性を安定的に付与し静電気の発生を抑止するため、半導体やハードディスクの品質向上に貢献。今回の量産の決定に際し、カーボンナノチューブの複合材分野で材料・用途などに関する多数の特許をもつ米国ハイペリオン社とクロスライセンス契約を締結。

セグメント別トピックス

■無機セグメント

- 人造黒鉛電極 日米2拠点で10万5,000トン体制を確立
 - ◆グループの電極事業について生産能力を増強し、日米2拠点合計で年間生産能力を10万5,000トンへ。当社の米国子会社である昭和電工カーボン社において、段階的にボトルネックの解消を進めることにより、同社の年間生産能力を5,000トン拡大して同4万5,000トンへ。当社グループは日米2拠点の効率的生産、物流体制、超大口径電極の製造等高い技術力を持つ人造黒鉛電極の世界トップクラスのメーカー。

■アルミニウム他セグメント

- アルミ電解コンデンサー箔向け高純度アルミ塊新精製炉を竣工
 - ◆昭和電工堺アルミ株式会社において、原料となる高純度アルミ塊の新精製炉を2008年1月に竣工。これにともない高純度アルミ箔の生産能力は月間1,500トンから1,800トン超へ増加。高純度アルミ箔は、高機能化が進む薄型テレビなどのデジタル家電や電装化が進む自動車向け等に使用されるアルミ電解コンデンサーの主要材料。

- 地球にやさしいペットボトルリサイクルによる住宅用パイプ分譲マンションに初採用
 - ◆当社の子会社である昭和電工建材(株)が販売するペットボトルリサイクルによる住宅用排水・通気・換気パイプ「ショウワエコパイプ®」が、2008年6月に初めて分譲マンションに採用。「ショウワエコパイプ®」は、一般の硬質塩化ビニルパイプと比べて、製造時の投入エネルギー量が約3分の1と少なく、二酸化炭素排出量の抑制に寄与する他、焼却時に塩素系の有毒ガスを排出しない等の特長を有する。

セグメント別トピックス

■アルミニウム他セグメント

- 小山事業所 アルミニウム鋳造工場新溶解炉を導入
 - ◆ 当社は、小山事業所にて前期より進めてきたアルミニウム鋳造工場の設備更新工事を2008年6月に竣工。当社はアルミニウムの鋳造から製品の加工まで一貫して手がけるメーカー。新鋳造設備の生産能力は年間6万トン。